

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

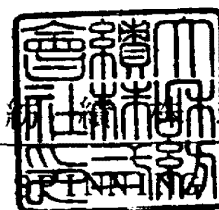
(昭和56年7月23日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年4月26日
至 昭和55年4月25日
自 昭和55年4月26日
至 昭和56年4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年8月19日提出

会 社 名 大 和 紡 績 株 式 会 社
英 訳 名 DAIWA TEXTILE CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 森 山 克 己



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1

電話番号 大阪(06)281-2361 連絡者 財務部長 吉 岡 徹 雄

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目9番2号(第二丸善ビル)大和紡績株式会社東京支店

電話番号 東京(03)271-7051 連絡者 東京支店総務課長 井 狩 隆

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 森 山 克 己 殿

昭和56年8月11日作成

大阪市北区梅田1丁目12番17号 梅田ビル

日 新 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

沼 辺 新 次 郎



関与社員

公認会計士

三 島 泰 明



電話 大阪(06)345-3971～5番

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大和紡績株式会社の昭和55年4月26日から昭和56年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大和紡績株式会社及び連結子会社の昭和56年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

資 産 の 部 科 目	昭和55年4月25日現在		昭和56年4月25日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 資 産		%		%
1. 現 金 及 び 預 金	※3 13,016,439		※3 13,661,763	
2. 受取手形及び売掛金	※1、3 17,010,513		※1、3 16,008,309	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金	※2、3 916,109		※2、3 1,003,833	
4. 有 価 証 券	※3 2,602,157		※3 2,326,166	
5. 棚 卸 資 産	19,729,388		21,603,135	
6. そ の 他 の 流 動 資 産	1,752,118		2,949,971	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	1,293,414		2,538,647	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 418,345		△ 384,987	
流 動 資 産 合 計	55,901,793	62.25	59,706,837	63.95
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産	※3		※3、4	
(1) 建物及び構築物	12,430,561		12,697,489	
減価償却引当金	6,809,635	5,620,926	7,071,852	5,625,637
(2) 機 械 及 び 装 置	38,136,162		39,877,663	
減価償却引当金	28,386,948	9,749,214	29,894,746	9,982,917
(3) 土 地		1,879,720		1,548,015
(4) 建 設 仮 勘 定		605,379		675,914
(5) その他の有形固定資産	2,287,494		2,350,939	
減価償却引当金	1,801,360	486,134	1,860,417	490,522
有 形 固 定 資 産 合 計	18,341,373	20.42	18,323,005	19.63
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	113,846	0.13	112,246	0.12
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	※3 2,098,466		※3 1,988,660	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式	※3 4,624,294		※3 4,285,502	
(3) 非連結子会社出資金	1,611,735		1,949,106	
(4) 長 期 貸 付 金	442,487		337,393	
(5) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	1,250,937		1,327,375	

(単位:千円)

資 産 の 部	昭和55年4月25日現在			昭和56年4月25日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(6) 投 資 不 動 産	※3 3,583,356		%	※3 3,583,388		%
減価償却引当金	193,565	3,389,791		221,002	3,362,386	
(7) そ の 他		2,210,628			1,887,528	
(8) 貸 倒 引 当 金		△ 330,403			△ 124,429	
投資その他の資産合計		15,297,935	17.04		15,013,521	16.08
固 定 資 産 合 計		33,753,154	37.59		33,448,772	35.83
Ⅲ 繰 延 資 産						
試 験 研 究 費		146,263	0.16		40,351	0.04
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		-			165,408	0.18
資 産 合 計		89,801,210	100.00		93,361,368	100.00

負債及び資本の部	昭和55年4月25日現在			昭和56年4月25日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅰ 流 動 負 債			%			%
1. 支形手形及び買掛金		20,627,799			21,291,428	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		737,715			892,250	
3. 短期借入金		21,831,116			25,021,801	
4. 1年以内返済の長期借入金及び1年以内償還の社債		5,193,526			4,978,763	
5. 未払費用		3,091,432			2,855,363	
6. 負債性引当金						
(1) 賞与引当金	1,253,857			1,204,661		
(2) 事業所税引当金	29,628	1,283,485		31,230	1,235,891	
7. 法人税等引当金		228,936			123,238	
8. 従業員預り金	※4	3,398,027			3,195,789	
9. その他の流動負債		2,454,940		※5	1,890,757	
流動負債合計		58,846,976	65.53		61,485,280	65.86
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 社債及び転換社債		3,572,200			3,128,300	
2. 長期借入金		9,686,386			12,344,232	
3. 退職給与引当金		3,055,857			3,007,755	
4. その他の固定負債		115,651			107,720	
固定負債合計		16,430,094	18.30		18,588,007	19.91

(単位: 千円)

負債及び資本の部 科 目	昭和55年4月25日現在		昭和56年4月25日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%
1. 価 格 変 動 準 備 金	470,711		3,004	
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	10,088		9,190	
特 定 引 当 金 合 計	480,799	0.53	12,194	0.01
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定	7,137	0.01	-	
Ⅴ 少 数 株 主 持 分	463,613	0.52	423,453	0.45
負 債 合 計	76,228,619	84.89	80,508,934	86.23
Ⅰ 資 本 金	5,017,285	5.59	5,017,514	5.37
Ⅱ 資 本 準 備 金	2,047,773	2.28	2,048,543	2.19
Ⅲ 利 益 準 備 金	892,640	0.99	892,640	0.96
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	5,628,195	6.27	4,907,039	5.26
	13,585,893	15.13	12,865,736	13.78
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	△ 13,302	△ 0.02	△ 13,302	△ 0.01
資 本 合 計	13,572,591	15.11	12,852,434	13.77
負 債 資 本 合 計	89,801,210	100.00	93,361,368	100.00

脚 注

昭和55年4月25日現在	昭和56年4月25日現在
※1 受 取 手 形 割 引 高 15,058,503千円	※1 受 取 手 形 割 引 高 15,147,868千円
※2 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 割 引 高 690,591千円	※2 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 割 引 高 230,468千円
※3 担保提供資産は次のとおりである。	※3 担保提供資産は次のとおりである。
定 期 預 金 85,000千円	定 期 預 金 85,000千円
受 取 手 形 709,649	受 取 手 形 696,356
非連結子会社及び関連会社受取手形 75,223	非連結子会社及び関連会社受取手形 56,351
有 価 証 券 1,094,459	有 価 証 券 1,264,394
投 資 有 価 証 券 1,697,022	投 資 有 価 証 券 1,685,793
非連結子会社及び関連会社株式 1,153,372	非連結子会社及び関連会社株式 1,098,752
土 地 939,131	土 地 648,677
建 物 及 び 構 築 物 4,112,055	建 物 及 び 構 築 物 4,096,808
機 械 装 置 等 9,753,563	機 械 装 置 等 10,074,681
投 資 不 動 産 614,296	投 資 不 動 産 765,47
※4 当連結会計年度より、その他の流動負債について 従業員預り金を区分掲記することとした。	※4 有形固定資産の取得価額から 控除されている圧縮記帳額 32,940千円
5 保 証 債 務 3,541,047千円	※5 特定資産の買換に伴う未決算特別勘定39,768千円 を含む。
	6 保 証 債 務 4,254,970千円

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年4月26日 至 昭和55年4月25日			自 昭和55年4月26日 至 昭和56年4月25日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		106,963,152	100.00%		106,127,367	100.00%
II 売 上 原 価		93,413,566	87.33		98,658,121	92.96
売 上 総 利 益		13,549,586	12.67		7,469,246	7.04
III 販売費及び一般管理費	※1	6,551,907	6.13	※1	6,707,147	6.32
営 業 利 益		6,997,679	6.54		762,099	0.72
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	976,256			1,301,904		
2. 受 取 配 当 金	※3 462,808			※2 701,340		
3. 有価証券売却益	366,535			447,852		
4. 不 動 産 賃 貸 料	63,454			147,509		
5. 為 替 差 益	-			385,624		
6. その他の営業外収益	145,627	2,014,680	1.89	207,673	3,191,902	3.01
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	5,094,506			6,318,852		
2. 社 債 利 息	333,466			286,119		
3. その他の営業外費用	786,057	6,214,029	5.81	702,440	7,307,411	6.89
経 常 利 益		2,798,330	2.62		-	
経 常 損 失		-			3,353,410	3.16
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	81,010			2,980,089		
2. 投資有価証券売却益	-	81,010	0.07	416,638	3,396,727	3.20
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産廃棄売却損	114,297			32,794		
2. 関連会社閉鎖損失	105,498			-		
3. 研究開発費償却	146,405			113,393		
4. 貸倒引当金繰入	251,333			29,126		
5. 工場合理化特別損失	-			1,011,140		
6. 豪雪被災損失	-			71,365		
7. 固定資産圧縮損	-	617,533	0.58	32,940	1,290,758	1.21
税金等調整前当期純利益		2,261,807	2.11		-	
税金等調整前当期純損失		-			1,247,441	1.17
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	-			467,707		
2. 海外市場開拓準備金取崩額	-	-		898	468,605	0.44

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年4月26日 至 昭和55年4月25日			自 昭和55年4月26日 至 昭和56年4月25日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅸ 特定引当金繰入額			%			%
1. 価格変動準備金繰入額	459,926			-		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	22	459,948	0.43	-	-	
税金等調整前当期利益		1,801,859	1.68		-	
税金等調整前当期損失		-			778,836	0.73
法人税及び住民税額		408,834	0.38		176,421	0.17
法人税還付税額		-			310,066	0.29
少数株主利益		34,219	0.03		26,013	0.02
連結調整勘定当期償却額		420	0.00		41,667	0.04
当期利益		1,358,386	1.27		-	
当期損失		-			712,871	0.67
その他の剰余金期首残高		3,999,972			5,628,195	
その他の剰余金増加高	※2	278,733			-	
その他の剰余金減少高						
役員賞与		8,896			8,285	
その他の剰余金期末残高		5,628,195			4,907,039	

脚 注

自 昭和54年4月26日 至 昭和55年4月25日	自 昭和55年4月26日 至 昭和56年4月25日
※1 販売費及び一般管理費のそれぞれの比率は下記のとおりである。 販 売 費 62 % 一 般 管 理 費 38 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は下記のとおりである。 貸倒引当金繰入額 3,037千円 賞与引当金繰入額 287,501 退職給与引当金繰入額 91,140 減価償却費 101,057 保管料及び運送費 1,862,000 広告宣伝費 332,814 給料手当 1,446,681 従業員賞与 378,125	※1 販売費及び一般管理費のそれぞれの比率は下記のとおりである。 販 売 費 62 % 一 般 管 理 費 38 又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は下記のとおりである。 貸倒引当金繰入額 4,541千円 賞与引当金繰入額 275,445 退職給与引当金繰入額 140,671 減価償却費 86,576 保管料及び運送費 1,830,397 広告宣伝費 192,880 給料手当 1,558,554 従業員賞与 407,740

自 昭和54年4月26日 至 昭和55年4月25日	自 昭和55年4月26日 至 昭和56年4月25日
※2 当連結会計年度より新たに連結した子会社に係るものである。 ※3 非連結子会社からの受取配当金 209,037千円	※2 非連結子会社からの受取配当金 348,661千円 3 外貨建取引にかかる為替差損益の会計処理方法の変更 原材料に関する外貨建短期金銭債務についての為替差損益を前連結会計年度では売上原価として処理していたが、昭和54年6月26日制定の外貨建取引等会計処理基準により、連結会計年度より営業外損益として処理することに変更した。この変更により従来の方法を採用した場合に比して、営業利益が168,540千円少なく表示されている。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和54年4月26日 至 昭和55年4月25日	自 昭和55年4月26日 至 昭和56年4月25日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社20社のうち、連結子会社は5社（大和建物株式会社、大和紡観光株式会社、大洋化成株式会社、ダイワゼンマイ株式会社及び大和ゴム化工株式会社）である。 なお、当連結会計年度より新たに大和ゴム化工株式会社を連結の範囲に含めることとしたのは、連結総資産及び売上高に占める大和ゴム化工株式会社の相対的重要度が増大したためである。 非連結子会社のうち、Daiwa Do Brasil Textil Ltda. は、ブラジルとわが国との会計制度の根本的相違及びブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の非連結子会社14社（株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等）の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社15社（株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等）及び関連会社12社（関西帆布化学防水株式会社、株式会社オーエム製作所等）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社21社のうち、連結子会社は5社（大和建物株式会社、大和紡観光株式会社、大洋化成株式会社、ダイワゼンマイ株式会社及び大和ゴム化工株式会社）である。 非連結子会社のうち、Daiwa Do Brasil Textil Ltda. は、ブラジルとわが国との会計制度の根本的相違及びブラジルにおける著しいインフレーションの進行等を考慮して連結の範囲から除外した。その他の非連結子会社15社（株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等）の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社16社（株式会社菅谷、ダイワエンジニアリング株式会社等）及び関連会社12社（関西帆布化学防水株式会社、株式会社オーエム製作所等）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

自 昭和 5 4 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 5 年 4 月 2 5 日	自 昭和 5 5 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 6 年 4 月 2 5 日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、大和建物株式会社及び大和ゴム化工株式会社が3月31日、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社が4月30日、ダイワシザイ株式会社が3月25日である。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 有価証券及び投資有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価している。 ② たな卸資産は、主として平均法に基づく原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法は、主として定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 賞与引当金は、主として法人税法による税法限度額（支給対象期間基準）を設定している。 ② 退職給与引当金は、当社は期末自己都合退職金要支給額の40％を設定し、大和建物株式会社、ダイワシザイ株式会社及び大和ゴム化工株式会社は50％を設定している。また、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社については、退職給与引当金の設定にかえて適格退職年金制度を採用している。 また、当社は退職給与引当金の残高基準を税法の改正に基づき、当連結会計年度より期末要支給額の50％から同40％に変更した。この変更により、発生する累積限度超過額は592,147千円である。なお、この超過額は、当年度の退職金規則改定による過去勤務費用相当額325,302千円及び本来当年度費用に計上すべき金額442,203千円の合計額と相殺表示している。この結果当年度退職給与引当金繰入額は、175,358千円となっている。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算の基準 外貨建資産・負債の換算については、短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場によっている。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 同 左 ② 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 同 左 ② 退職給与引当金は、期末自己都合退職金要支給額の40％を設定している。なお、大和紡観光株式会社及び大洋化成株式会社については、退職給与引当金の設定にかえて適格退職年金制度を採用している。 また、大和建物株式会社、ダイワシザイ株式会社及び大和ゴム化工株式会社は、退職給与引当金の残高基準を税法の改正に基づき、当連結会計年度より期末要支給額の50％から同40％に変更した。ただし、当年度末残高については、税法の経過措置の適用を受けている。このため、同引当金の当年度末残高は、自己都合退職に基づく期末要支給額に対して48.8％である。なお、本来当年度費用に計上すべき金額のうち4635千円が超過額の取崩しと相殺される結果となり、当年度同引当金繰入額は、同額だけ少なく表示されている。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算の基準 外貨建資産・負債の換算については、短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場によっている。

自 昭和 5 4 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 5 年 4 月 2 5 日	自 昭和 5 5 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 6 年 4 月 2 5 日																														
なお、長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。	なお、長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。																														
<table><tr><td></td><td>長期金銭債権</td><td>長期金銭債務</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額</td><td>428,389</td><td>604,540</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>376,068</td><td>559,574</td></tr><tr><td>差 額</td><td>△ 52,321</td><td>44,966</td></tr></table>		長期金銭債権	長期金銭債務		千円	千円	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	428,389	604,540	決算日の為替相場による円換算額	376,068	559,574	差 額	△ 52,321	44,966	<table><tr><td></td><td>長期金銭債権</td><td>長期金銭債務</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額</td><td>428,389</td><td>434,172</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>329,868</td><td>352,622</td></tr><tr><td>差 額</td><td>△ 98,521</td><td>81,550</td></tr></table>		長期金銭債権	長期金銭債務		千円	千円	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	428,389	434,172	決算日の為替相場による円換算額	329,868	352,622	差 額	△ 98,521	81,550
	長期金銭債権	長期金銭債務																													
	千円	千円																													
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	428,389	604,540																													
決算日の為替相場による円換算額	376,068	559,574																													
差 額	△ 52,321	44,966																													
	長期金銭債権	長期金銭債務																													
	千円	千円																													
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	428,389	434,172																													
決算日の為替相場による円換算額	329,868	352,622																													
差 額	△ 98,521	81,550																													
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項																														
親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因が不明のため連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。	同 左																														
6. 未実現損益の消去に関する事項	6. 未実現損益の消去に関する事項																														
連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。	同 左																														
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項																														
該当事項はない。	同 左																														
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項																														
連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左																														
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項																														
法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左																														